

平成22年9月9日

株 主 各 位

千葉県松戸市上本郷88番地
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
代表取締役社長 田 島 秀 二

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に対する賛否をご表示の上、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.it-soukai.com>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年9月25日（土曜日）午前10時
2. 場 所 東京都台東区上野公園4番58号
上野精養軒 3階 桜の間
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

〈報告事項〉 1 第25期(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2 第25期(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)計算書類報告の件

〈決議事項〉

第1号議案 剰余金の配当の件

第2号議案 取締役6名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議案に対し賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取扱います。
- (2) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使として取扱います。
- (3) 代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。なお、代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主1名とさせていただきます。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.pss.co.jp/>) に掲載させていただきます。
- ◎株主総会終了後、同会場において株主懇談会を開催いたしますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の経済危機に対する経済対策の効果もあり、一部では景気回復の兆しを見せているものの、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷が続いており、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質に関する解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス㈱、ライフテクノロジーズ社、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

	平成21年6月期 (前連結会計年度)		平成22年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	百万円 3,802	% 100.0	百万円 5,637	% 100.0	% 48.3
売上総利益	1,525	40.1	2,114	37.5	38.6
営業利益	258	6.8	718	12.7	178.5
経常利益	217	5.7	653	11.6	201.3
当期純利益	73	1.9	549	9.8	647.3

近時、世界的な新型インフルエンザの流行や警察における科学捜査の進展などにより、遺伝子検査を必要とする領域が拡大しております。これに伴い、当社グループの製品需要も盛り上がりを見せており、当連結会計年度は、売上高5,637百

万円（前年同期比48.3%増）、売上総利益2,114百万円（前年同期比38.6%増）となり、大きく増収増益を確保いたしました。

一方で、販売費及び一般管理費は1,395百万円（前年同期比10.1%増）となり、その結果、営業利益718百万円（前年同期比178.5%増）となりました。また、年度末にかけてユーロ安が進行したことなどから、為替差損53百万円（営業外費用）が発生したものの、経常利益は653百万円（前年同期比201.3%増）となりました。

その他、ベンチャーファンドで保有している投資有価証券の評価損75百万円（特別損失）があったものの、当期純利益549百万円（前年同期比647.3%増）と、大幅な増益を確保いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成21年6月期 (前連結会計年度)		平成22年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ロシュグループ	百万円 1,582	% 41.6	百万円 2,960	% 52.5	% 87.1
キアゲングループ	1,276	33.6	1,278	22.7	0.2
その他OEM先	564	14.8	1,072	19.0	89.8
自社販売先	379	10.0	326	5.8	△14.0
合計	3,802	100.0	5,637	100.0	48.3

ロシュグループ向け販売は、新型インフルエンザに関する遺伝子検査の需要が盛り上がり、大幅な売上増加に結びつきました。

キアゲングループ向け販売も、同様の理由で最新機種への需要は盛り上がりましたが、前連結会計年度にスポット販売した旧型装置の売上が当連結会計年度はなかったことなどから、結果としては、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

その他OEM先に関しては、米国のライフテクノロジーズ社を通じて、国内の警察関係への大量販売があったことなどから、大幅な売上増加となりました。

自社販売先に関しましては、前年同期実績を若干下回る売上高となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成21年6月期 (前連結会計年度)		平成22年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
DNA自動抽出装置等	百万円 2,184	% 57.4	百万円 3,458	% 61.3	% 58.3
その他理化学機器	102	2.7	28	0.5	△72.3
その他製品	523	13.8	551	9.8	5.4
商品(プラスチック消耗品)	976	25.7	1,598	28.4	63.7
その他営業収入	15	0.4	—	—	—
合 計	3,802	100.0	5,637	100.0	48.3

①DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス(株)に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当連結会計年度は、売上高3,458百万円(前年同期比58.3%増)となりました。新型インフルエンザの流行や警察関係への一括納品などがあり、第2及び第3四半期の売上高がたいへん好調に推移いたしました。一方、第4四半期には事態は収束し、それまでの反動から売上高が大きく減少いたしました。一時的なものと考えております。基本的には、遺伝子検査を利用する領域が、従来の研究分野から実際の臨床診断や警察の科学捜査など、実需を伴った様々な現場へと拡大していることは、当社グループにとってたいへん喜ばしいことであり、今後、中長期的にマーケットは拡大していくものと考えております。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることなどから、変動しているものであります。

	平成21年6月期 (前連結会計年度)				平成22年6月期 (当連結会計年度)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
販売台数(台)	238	241	243	215	298	435	643	197
販売金額(千円)	623,139	493,987	576,349	491,039	691,500	1,063,716	1,360,228	343,436
販売単価(千円)	2,618	2,049	2,371	2,283	2,320	2,445	2,115	1,743

②その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当連結会計年度は、売上高28百万円（前年同期比72.3%減）となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

③その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高551百万円（前年同期比5.4%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④商品（プラスチック消耗品）

当区分は、装置の使用に伴い消費されるティップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高1,598百万円（前年同期比63.7%増）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。今回は、特にロシググループ向けの消耗品が大きく伸長いたしました。

⑤その他営業収入

前年同期には、PSSキャピタル(株)が管理運営するベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬による売上計上がありました。現在は、内部取引として相殺されておりますので、その他営業収入はありません。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、総額61百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、事業活動のための機械取得、製造活動のための金型製作であります。

3. 資金調達状況

当連結会計年度におきましては、新株予約権の行使による株式の発行350百万円及び長期借入金500百万円の資金調達を実施いたしました。

4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当する事項はありません。

5. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は当連結会計年度において、エヌピーエス㈱の株式の一部を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

また、当社グループは、PSSキャピタル㈱が運営するバイオコンテンツ投資事業有限責任組合に、合計100百万円の出資（キャピタルコールによるもの）を実施いたしました。その内訳は当社90百万円、PSSキャピタル㈱10百万円であります。

なお、平成22年6月30日現在における当社グループの当組合に対する出資金及び出資比率は「10. 重要な子会社及び持分法適用関連会社の状況」に記載のとおりであります。

8. 対処すべき課題

これまで、DNA自動抽出装置を中心とした事業展開は、一定の成功を収めてきたにも関わらず、収益を上回る次世代の新規製品への投資や研究開発活動により、バランスを欠いた経営状態が続いてまいりました。これは、バイオ関連業界の技術革新や事業進展に遅れることのないよう、様々な研究開発活動を行ってきた経緯によるものですが、過去の反省から、まずは黒字体質を定着させ、収益の範囲内で新規投資や研究活動ができる体制を確立していく所存であります。その上で、前述のような中長期戦略の下、事業拡大を図っていく考えであります。

9. 財産及び損益の状況

区 分	第22期 (平成19年6月期)	第23期 (平成20年6月期)	第24期 (平成21年6月期)	第25期 (平成22年6月期) (当連結会計年度)
売上高(千円)	3,698,177	3,397,932	3,802,466	5,637,771
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△65,812	△248,074	217,005	653,776
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△143,767	△400,557	73,599	549,992
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△3,357.11	△9,350.09	1,718.01	12,674.69
純資産(千円)	2,854,448	2,423,590	2,559,067	3,370,398
1株当たり純資産(円)	66,629.42	56,573.08	56,031.83	69,741.46
総資産(千円)	5,169,248	4,224,588	4,123,202	5,238,531

10. 重要な子会社及び持分法適用関連会社の状況(平成22年6月30日現在)

会社名	資本金 又は出資金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	US\$ 6,579,537.95	100.0%	米国販売
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	EUR 1,000,000.00	100.0%	欧州販売
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・ リサーチ(株)	35百万円	100.0%	知的財産管理・研究開発
(連結子会社) PSSキャピタル(株)	30百万円	100.0%	バイオ・ベンチャーへの 投資・育成
(連結子会社) バイオコンテンツ 投資事業有限責任組合	300百万円	50.0% (5.0%)	バイオ・ベンチャーへの 投資・育成
(連結子会社) ジェネテイン(株)	75百万円	80.0% (80.0%)	試薬開発・製造
(連結子会社) PaGE Science(株)	14百万円	66.3% (66.3%)	バイオレメディエーショ ン
(持分法適用関連会社) エヌピーエス(株)	80百万円	33.4%	電子機器、計測機器、自 動制御装置等の製造販売

- (注) 1. ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)については、当連結会計年度において、主要な事業内容に「研究開発」が追加されました。
2. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、持分は100分の50以下であるものの、連結子会社PSSキャピタル(株)が単独で運営しているため連結子会社としております。
3. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「資本金又は出資金」欄は、当社グループの出資約束金額は500百万円ですが、キャピタルコール方式によるため、平成22年6月30日現在の出資履行金額を表示しております。

4. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「当社の議決権比率」欄は、出資比率を記載しております。
5. エヌピーエス㈱は、当連結会計年度において、当社が株式の一部を取得したことにより、新たに持分法適用関連会社となったものであります。
6. 「当社の議決権比率」欄の（ ）内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

11. 主要な事業内容（平成22年6月30日現在）

(1) バイオ関連事業

遺伝子・タンパク質解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等。

主な製品区分は以下のとおりです。

- ① DNA自動抽出装置等
- ② その他理化学機器
- ③ その他製品
- ④ 商品（プラスチック消耗品）

(2) 投資事業

当社グループのバイオ関連事業の拡大を目的として、当社技術と連携可能なバイオベンチャー企業への投資・育成を行っております。

12. 主要な拠点等（平成22年6月30日現在）

(1) 当社

プレジジョン・システム・サイエンス㈱	千葉県松戸市
--------------------	--------

(2) 子会社

Precision System Science USA, Inc.	米国カリフォルニア州
Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市
ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱	千葉県松戸市
PSSキャピタル㈱	千葉県松戸市
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	千葉県松戸市
ジェネティン㈱	東京都千代田区
PaGE Science㈱	東京都小金井市

(3) 持分法適用関連会社

エヌピーエス㈱	秋田県大館市
---------	--------

13. 使用人の状況（平成22年6月30日現在）

区 分	使用人数 名
バイオ関連事業	90(14)
投資事業	—(—)
合 計	90(14)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。
2. 投資事業については、PSSキャピタル㈱及びバイオコンテンツ投資事業有限責任組合が該当しますが、平成22年6月30日現在では従業員を採用しておりません。

14. 主要な借入先（平成22年6月30日現在）

借 入 先	借入金残高 千円
㈱ 千 葉 銀 行	150,682
㈱ 京 葉 銀 行	130,018
㈱ 三 菱 東 京 U F J 銀 行	123,336
㈱ 東 京 都 民 銀 行	93,200
㈱ り そ な 銀 行	88,331
㈱ み ず ほ 銀 行	56,110
㈱ 横 浜 銀 行	4,810

15. その他企業集団の現況に関する重要な事項

平成18年9月23日に開催いたしました当社第21回定時株主総会の決議によりご承認いただき導入いたしました当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます）は、有効期間が平成21年9月26日開催の当社第24回定時株主総会の終結の時までとなっております。当社は、平成21年8月14日開催の取締役会において、当該定時株主総会終結の時をもって本プランを継続しないことを決議しており、平成21年9月26日をもって本プランは失効いたしました。

II. 株式に関する事項（平成22年6月30日現在）

1. 発行可能株式総数 171,200株
2. 発行済株式の総数 45,630株
3. 株主数 5,053名（前期比523名増）
4. 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
田島秀二	11,373	24.92
(有)ユニテック	3,000	6.57
大阪証券金融㈱	662	1.45
高山茂	564	1.23
高橋計行	479	1.04
松井証券㈱	459	1.00
小幡公道	436	0.95
李金虎	406	0.88
佐賀健二	398	0.87
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LONDON A/C CAYMAN CLIENTS	398	0.87

(注) 「持株比率」については、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

5. その他株式に関する重要な事項

投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るため、平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これにより、発行可能株式総数が171,200株増加、発行済株式の総数が45,630株増加しております。

Ⅲ. 新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日において当社役員が有する新株予約権等の内容の概要及び新株予約権を有する者の人数

平成16年9月25日開催の定時株主総会決議によるもの

(平成22年6月30日現在)

新株予約権の数	200個（新株予約権1個につき1株）	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式	200株
新株予約権の払込金額	無償	
当該新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1個当たり 238,686円 (1株当たり 238,686円)	
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成23年3月31日まで	
新株予約権の行使条件	(注1)	

- (注) 1. ① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- ② 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- ③ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
2. 平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「当該新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。

当社取締役、その他の当社役員の有する新株予約権の区分別合計

	新株予約権の数(個)	保有者数(名)
当社取締役(社外取締役を除く)	68	2
当社社外取締役	—	—
監査役	—	—
合計	68	2

2. その他新株予約権等に関する事項

会社法に基づき発行した新株予約権（第5回乃至第14回新株予約権（以下、個別にまたは総称して「本新株予約権」という。）に共通する事項は次のとおりであります。

平成21年12月18日取締役会決議

新株予約権の数	第5回乃至第14回新株予約権 各4個（計40個）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	<p>新株予約権1個当たり 208株</p> <p>※上記は、当該新株予約権の新株予約権要項に規定された行使価額の修正条項に基づく第8回乃至第10回新株予約権の修正後行使価額119,898円（平成22年6月30日現在）を、第5回乃至第14回新株予約権に適用したとみなした場合の株式数であります。</p> <p>本新株予約権1個の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、25,000,000円（以下「出資金額」という。）を行使価額で除して得られる最大整数とし、本新株予約権複数個の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求の対象となった本新株予約権の数に出資金額を乗じた金額を行使価額で除して得られる最大整数とする。ただし、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更される。</p>
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 59,400円
新株予約権の行使価額	<p>当初行使価額 186,000円</p> <p>当初下限価額 86,800円</p> <p>当初上限価額 248,000円</p> <p>※ただし、本新株予約権の行使価額は、当該新株予約権要項に従い、修正又は調整されます。</p>
新株予約権の行使期間	平成22年1月6日から平成25年1月4日まで
当期末日における新株予約権の数	<p>第8回新株予約権 2個</p> <p>第9回乃至第14回新株予約権 各4個</p> <p>(計26個)</p> <p>上記合計金額 1,544千円</p>

(注) 1. 当該新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であります。

2. 当該新株予約権の割当先は、野村証券(株)であります。

3. 当該新株予約権の詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.pss.co.jp/>) をご覧ください。

4. 当連結会計年度におきましては、当該新株予約権40個のうち14個が行使され、これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ175,415千円増加、発行済株式の総数が2,790株増加いたしました。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況（平成22年6月30日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 島 秀 二		(有)ユニテック 代表取締役社長 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)代表取締役社長 Precision System Science USA, Inc. 取締役
常 務 取 締 役	秋 本 淳	業務本部 (IR・経営企画、財務・ 経理、人事・総務部門)	PSSキャピタル(株) 代表取締役社長 ジェネティン(株) 代表取締役社長
取 締 役	小 幡 公 道		Precision System Science USA, Inc. 代表取締役社長 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)取締役
取 締 役	長 岡 信 夫	管理本部 (生産管理・物流・規格 管理部門)	エヌピーエス(株)取締役
取 締 役	西 村 掃 司	事業本部 (営業・法務部門)	
取 締 役	平 原 善 直	技術本部 (設計・製造部門)	
常 勤 監 査 役	高 橋 達 雄		エヌピーエス(株)監査役
監 査 役	高 橋 信 雄		
監 査 役	荻 原 大 輔		公認会計士、税理士

- (注) 1. 監査役高橋信雄氏及び荻原大輔氏は社外監査役であります。
 2. 監査役高橋信雄氏は、経理関連部門の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 3. 監査役荻原大輔氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

	人数 (名)	金額 (千円)
取締役	6	108,735
(うち社外取締役)	(一)	(一)
監査役	3	12,993
(うち社外監査役)	(2)	(4,800)
合 計	9	121,729

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年9月26日開催の第24回定時株主総会において、年額100百万円以内の固定報酬枠と年額50百万円以内かつ連結営業利益の5%以内の業績連動型の変動報酬枠に区分して決議いただいております。なお、当事業年度に係る業績連動報酬は35百万円で、上記取締役の報酬等の金額に含まれております。

2. 当事業年度において、使用人兼取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）及びその他報酬等の支払はありません。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年9月13日開催の第16回定時株主総会において、年額240万円以内と決議いただいております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

(平成22年6月30日現在)

氏名	他の法人等の重要な兼職の状況
荻原 大輔	荻原公認会計士事務所 公認会計士、税理士

(注) 当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動内容

氏名	地位	主な活動内容
高橋 信雄	社外監査役	当事業年度開催の取締役会22回中12回に出席、また当事業年度開催の監査役会に13回中12回に出席。取締役会においては、取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。
荻原 大輔	社外監査役	当事業年度開催の取締役会22回中13回に出席、また当事業年度開催の監査役会に13回中13回に出席。取締役会においては、主に会計・税務の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

本規定に基づき、当社は、社外監査役2名と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

2. 会計監査人の報酬等の額

- | | |
|------------------------------|----------|
| (1) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 24,000千円 |
| (2) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭 | 24,000千円 |
| その他の財産上の利益の額 | |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 子会社の会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、Precision System Science Europe GmbHは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

本規定に基づき、当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、もしくは監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。

VI. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則で定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンスに係る社内規程を定め、取締役業務本部長を統括責任者に任命するとともに、業務本部内にコンプライアンス担当部門を設置する。
- (2) コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
- (3) 社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティ等に係るリスクについては、取締役業務本部長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
- (2) 各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
- (3) 各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、毎期、年次予算及び事業部門ごとの業績目標を設定する。
- (2) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- (3) 会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。

- (4) 社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。
5. **企業集団における業務の適正を確保するための体制**
- (1) 子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
- (2) グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。
6. **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- 監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを、取締役との間で協議の上、決定することとする。
7. **監査役を補助する使用人の独立性に関する事項**
- 監査役の職務を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。
8. **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**
- 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
9. **その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- (1) 監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
- (2) 監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。
- (3) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。
- (4) 監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。
10. **財務報告の信頼性を確保するための体制**
- 金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

11. 反社会的勢力を排除するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定めており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。
- (2) 平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

(注) 本事業報告の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[4, 241, 546]	流 動 負 債	[1, 154, 623]
現金及び預金	2, 636, 442	買掛金	231, 554
受取手形及び売掛金	658, 796	1年内償還予定の社債	350, 000
商品及び製品	750, 947	1年内返済予定の長期借入金	219, 706
仕掛品	14, 182	リース債務	8, 986
原材料及び貯蔵品	13, 625	未払法人税等	83, 942
繰延税金資産	9, 000	賞与引当金	5, 666
その他	162, 520	その他	254, 766
貸倒引当金	△3, 969	固 定 負 債	[713, 509]
固 定 資 産	[996, 984]	社債	200, 000
有 形 固 定 資 産	(752, 978)	長期借入金	426, 781
建物及び構築物	264, 949	リース債務	16, 088
機械装置及び運搬具	74, 419	繰延税金負債	67, 797
工具、器具及び備品	71, 487	負ののれん	2, 676
土地	288, 815	その他	166
リース資産	22, 461	負 債 合 計	1, 868, 132
建設仮勘定	30, 846	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	(4, 095)	株 主 資 本	[3, 313, 060]
ソフトウェア	3, 302	資 本 金	(2, 217, 194)
その他	792	資 本 剩 余 金	(251, 999)
投資その他の資産	(239, 910)	利 益 剩 余 金	(843, 866)
投資有価証券	227, 495	評 価 ・ 換 算 差 額 等	[△130, 757]
繰延税金資産	3, 402	為替換算調整勘定	(△130, 757)
その他	9, 011	新 株 予 約 権	[1, 544]
		少 数 株 主 持 分	[186, 551]
		純 資 産 合 計	3, 370, 398
資 産 合 計	5, 238, 531	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5, 238, 531

連結損益計算書

(平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,637,771
売上原価		3,523,102
売上総利益		2,114,668
販売費及び一般管理費		1,395,937
営業利益		718,730
営業外収益		
受取利息	3,252	
持分法による投資利益	4,701	
負ののれん償却額	3,212	
その他	4,889	16,056
営業外費用		
支払利息	20,053	
為替差損	53,068	
株式交付費	1,350	
新株予約権発行費	5,715	
その他	823	81,011
経常利益		653,776
特別利益		
固定資産売却益	8,542	8,542
特別損失		
固定資産除却損	3,994	
投資有価証券評価損	75,403	79,398
税金等調整前当期純利益		582,920
法人税、住民税及び事業税	117,024	
法人税等調整額	△11,983	105,040
少数株主損失		72,112
当期純利益		549,992

連結株主資本等変動計算書

(平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成21年6月30日残高	2,041,778	2,508,354	△2,137,896	2,412,235
連結会計年度 中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	175,415	175,415		350,831
当期純利益			549,992	549,992
欠損填補		△2,431,770	2,431,770	-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)				
連結会計年度中 の変動額合計	175,415	△2,256,354	2,981,763	900,824
平成22年6月30日残高	2,217,194	251,999	843,866	3,313,060

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年6月30日残高	△18	△11,814	△11,832	-	158,664	2,559,067
連結会計年度 中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						350,831
当期純利益						549,992
欠損填補						-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	18	△118,942	△118,924	1,544	27,887	△89,493
連結会計年度中 の変動額合計	18	△118,942	△118,924	1,544	27,887	811,330
平成22年6月30日残高	-	△130,757	△130,757	1,544	186,551	3,370,398

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7社
連結子会社の名称	Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) PSSキャピタル(株) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 ジェネティン(株) PaGE Science(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	1社
持分法適用関連会社の名称	エヌピーエス(株)

(注) 当連結会計年度より、エヌピーエス(株)は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日は第1四半期連結会計期間末としております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の決算日は5月31日、PaGE Science(株)の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日の差異が3か月以内であるので、当連結会計年度においては、それぞれ5月31日、3月31日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ
時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入利息

c) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、2.5年間の定額法により償却を行っております。

2. 表示の変更

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は1,606千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物 190,196千円

土地 272,530千円

計 462,726千円

担保付債務

1年内償還予定の社債 250,000千円

1年内返済予定長期借入金 58,552千円

社債 100,000千円

長期借入金 148,240千円

計 556,792千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,025,587千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数 普通株式 45,630株

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	平成22年9月25日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	136,890千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,000円
基準日	平成22年6月30日
効力発生日	平成22年9月27日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

平成16年9月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの	200株
平成17年9月17日開催の定時株主総会決議に基づくもの	281株
平成21年12月18日開催の取締役会決議に基づくもの(注)	5,421株

(注) 当該新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であります。

当該新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権要項に規定された行使価額の修正条項に基づく第8回乃至第10回新株予約権の修正後行使価額119,898円(平成22年6月30日現在)を、当連結会計年度末に存在する新株予約権に適用したとみなした場合の株式数であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。投資事業においてはバイオベンチャー企業への投資を行っております。資金調達については自己資本、銀行借入及び銀行向け社債発行によることとしております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業におけるバイオベンチャー企業への投資によるものであり、投資先は小規模かつ未公開企業が多いことから、実質価額の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの主要顧客は主に欧州を拠点としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建価格のものと円建価格のものが混在しております。欧州子会社において現地生産・販売を実施している製品を除き、いずれの取引においても、価格に対する為替の影響については、概ね、その為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっており、いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。なお、現在、デリバティブは利用しておりません。

変動金利による借入金については、現在、デリバティブは利用しておらず、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資予定に基づく支出予定を勘案して、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないよう管理しております。

④ 投資有価証券における実質価額変動リスク及び流動性リスクの管理

連結子会社による投資事業の主な投資対象は、将来、株式上場や売却等によりキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資は、投資候補先企業に対する、事業性、技術力、財務状況、経営者評価等の観点から評価を行い、所定の投資委員会で投資の可否を決定しております。

投資後は、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めておりますが、一定以上の損失が見込まれる場合には、速やかに評価損を計上する等の対応を行っております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち58.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。また、リース資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,636,442	2,636,442	—
(2) 受取手形及び売掛金	658,796		
貸倒引当金 (*)	△3,961		
受取手形及び売掛金 (純額)	654,834	654,834	—
資産計	3,291,277	3,291,277	—
(1) 買掛金	231,554	231,554	—
(2) 社債	550,000	542,197	△7,802
(3) 長期借入金	646,487	642,366	△4,120
負債計	1,428,041	1,416,118	△11,923

(*) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

預金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(*1、2)	227,495

(*1) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について75,403千円の減損処理を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	69,741.46円
(2) 1株当たり当期純利益	12,674.69円
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	549,992千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	549,992千円
期中平均株式数	43,393株

7. 重要な後発事象に関する注記

平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 45,630株

(2) 分割方法

平成22年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	34,870.73円
1株当たり当期純利益	6,337.34円

8. その他の注記

(退職給付に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	15,419千円
退職給付費用	15,419千円

(追加情報)

当社は、当連結会計年度より、新たに確定拠出年金制度を採用しております。

(その他)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	【3,340,557】	流 動 負 債	【935,606】
現金及び預金	1,797,965	買掛金	166,830
受取手形	3,821	1年内償還予定の社債	350,000
売掛金	482,628	1年内返済予定の長期借入金	219,706
商品及び製品	748,448	リース債務	8,986
仕掛品	13,425	未払金	142,492
原材料及び貯蔵品	9,671	未払費用	17,287
前払費用	17,787	未払法人税等	4,790
未収還付消費税等	128,423	預り金	19,846
繰延税金資産	9,000	賞与引当金	5,666
関係会社短期貸付金	99,500	固 定 負 債	【642,869】
その他	30,400	社債	200,000
貸倒引当金	△516	長期借入金	426,781
固 定 資 産	【1,123,201】	リース債務	16,088
有形固定資産	(554,749)	負 債 合 計	1,578,475
建物	190,815	純 資 産 の 部	
機械及び装置	2,304	株 主 資 本	【2,883,738】
車両運搬具	14	資本金	(2,217,194)
工具、器具及び備品	66,624	資本剰余金	(251,999)
土地	272,530	資本準備金	251,999
リース資産	22,461	利益剰余金	(414,544)
無形固定資産	(3,331)	その他利益剰余金	414,544
ソフトウェア	3,258	繰越利益剰余金	414,544
その他	72	新 株 予 約 権	【1,544】
投資その他の資産	(565,119)	純 資 産 合 計	2,885,282
関係会社株式	194,561	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,463,758
その他の関係会社有価証券	183,789		
出資金	10		
関係会社出資金	107,520		
長期前払費用	8,000		
関係会社長期貸付金	101,000		
繰延税金資産	3,402		
その他	70		
貸倒引当金	△33,234		
資 産 合 計	4,463,758		

損 益 計 算 書

(平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,464,334
売 上 原 価		2,853,394
売 上 総 利 益		1,610,939
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,210,906
営 業 利 益		400,032
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,938	
受 取 配 当 金	138,889	
業 務 受 託 料	10,470	
そ の 他	4,313	158,611
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,701	
社 債 利 息	8,328	
為 替 差 損	74,604	
株 式 交 付 費	1,350	
新 株 子 約 権 発 行 費	5,715	
投 資 事 業 運 用 損	45,779	
そ の 他	600	148,080
経 常 利 益		410,563
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,828	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	15,215	20,043
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,507	3,507
税 引 前 当 期 純 利 益		427,100
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,958	
法 人 税 等 調 整 額	△12,403	12,555
当 期 純 利 益		414,544

株主資本等変動計算書

(平成21年7月1日から
平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成21年6月30日残高	2,041,778	2,508,354	△2,431,770	
事業年度中の 変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	175,415	175,415		350,831
当期純利益			414,544	414,544
欠損填補		△2,431,770	2,431,770	-
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)				
事業年度中 の変動額合計	175,415	△2,256,354	2,846,315	765,376
平成22年6月30日残高	2,217,194	251,999	414,544	2,883,738

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成21年6月30日残高	△18	△18	-	2,118,343
事業年度中の 変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				350,831
当期純利益				414,544
欠損填補				-
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)	18	18	1,544	1,562
事業年度中 の変動額合計	18	18	1,544	766,939
平成22年6月30日残高	-	-	1,544	2,885,282

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4) 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	190,196千円
土地	272,530千円
計	462,726千円

担保付債務

1年内償還予定の社債	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	58,552千円
社債	100,000千円
長期借入金	148,240千円
計	556,792千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 801,737千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 324,306千円

(4) 関係会社に対する短期金銭債務 38,932千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	3,700,590千円
関係会社からの仕入高	314,211千円
関係会社に対する販売費及び一般管理費	267,274千円
関係会社との営業取引以外の取引高	17,874千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	2,289千円
未払事業所税等否認	2,587千円
未払社会保険	2,274千円
その他	1,850千円
繰延税金資産（流動）合計	9,000千円

繰延税金資産（固定）

繰越欠損金	426,353千円
貸倒引当金（固定）	13,426千円
減価償却超過額	24,143千円
製品評価損否認	12,777千円
その他	352千円
小計	477,054千円
評価性引当額	△473,651千円
繰延税金資産（固定）合計	3,402千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.4
評価性引当額増減	△31.5
住民税均等割等	0.5
税額控除源泉税	5.3
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.9</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Precision System Science USA, Inc.	米国	US\$ 6,579,537.95	販売業	直接 100.0%	兼任 2人	当社製品の販売	当社製品の販売(注)1	433,396	売掛金	32,703
							資金の援助	資金の貸付(注)2、3	—	短期貸付金 長期貸付金	49,500 101,000
								利息の受取(注)2	3,753	—	—
子会社	Precision System Science Europe GmbH	ドイツ	EUR 1,000,000.00	販売業	直接 100.0%	—	当社製品の販売	当社製品の販売(注)1	3,164,762	売掛金	265,778
子会社	ジェネティン㈱	東京都千代田区	75,000千円	試薬開発・製造	間接 80.0%	兼任 1人	資金の援助	資金の貸付(注)2	50,000	短期貸付金	50,000
								利息の受取(注)2	410	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
3. Precision System Science USA, Inc. への貸倒懸念債権に対し、33,234千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において15,082千円の貸倒引当金戻入額(特別利益)を計上しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	63,198.30円
(2) 1株当たり当期純利益	9,553.27円
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	414,544千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	414,544千円
期中平均株式数	43,393株

8. 重要な後発事象に関する注記

平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 45,630株

(2) 分割方法

平成22年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 31,599.15円

1株当たり当期純利益 4,776.63円

9. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月 30 日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月 30 日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 裕 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書（謄本）

監査報告書

当監査役会は平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年8月31日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 監査役会

常勤監査役 高橋達雄 ㊟

社外監査役 高橋信雄 ㊟

社外監査役 荻原大輔 ㊟

以上

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

当期の期末配当に関する事項につきましては、上記方針に基づき、次のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	3,000円
総額	136,890,000円

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年9月27日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

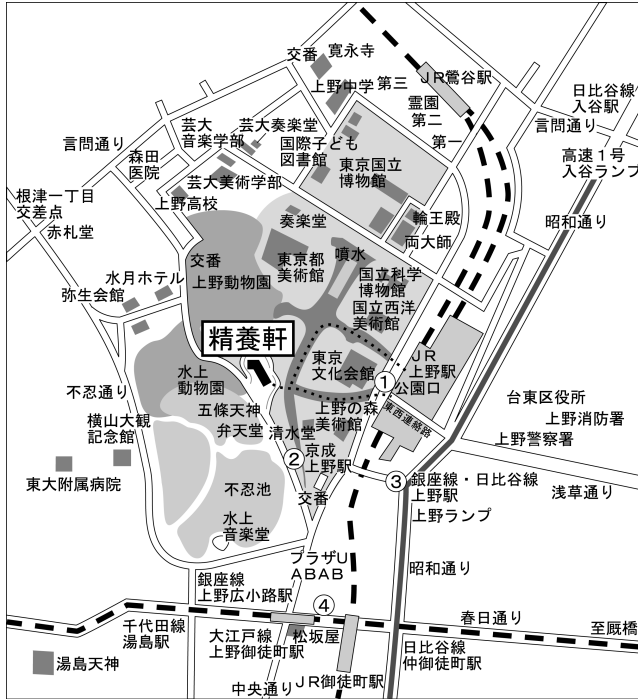
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	田島 秀二 (昭和23年8月11日生)	昭和51年4月 アドバンテック東洋㈱入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年1月 有限会社ユニテック代表取締役社長(現任) 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 取締役(現任) Precision System Science Europe GmbH 取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱代表取締役社長(現任)	22,746株
2	秋本 淳 (昭和39年11月22日生)	昭和63年4月 ㈱日本債券信用銀行(現 ㈱あおぞら銀行) 入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成14年9月 当社取締役業務本部長 平成18年7月 PSSキャピタル㈱代表取締役社長(現任) 平成19年4月 ジェネティン㈱代表取締役社長(現任) 平成21年9月 当社常務取締役業務本部長(現任)	552株
3	小幡 公道 (昭和25年4月26日生)	昭和48年4月 ダイナボット㈱(現 アボットジャパン㈱) 入社 平成7年12月 同社生産本部技術部部长 平成8年11月 当社入社 取締役 平成9年1月 当社取締役松戸研究所長 平成12年4月 当社取締役研究開発部長 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 取締役 Precision System Science Europe GmbH 代表取締役社長 平成13年10月 当社常務取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱取締役(現任) 平成15年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 代表取締役社長(現任) 平成21年9月 当社取締役(現任)	872株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当ならびに 重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	長岡信夫 (昭和27年1月7日生)	昭和45年4月 富士写真光機㈱入社 平成2年12月 当社入社 企画開発室長 平成4年9月 当社取締役企画開発室長 平成9年10月 当社取締役管理部長 平成12年4月 当社取締役技術管理部長 平成17年2月 当社取締役管理本部長 (現任) 平成21年9月 エヌピーエス㈱取締役 (現任)	406株
5	西村掃司 (昭和22年3月23日生)	昭和44年4月 ㈱富士銀行 (現 ㈱みずほ銀行) 入行 昭和60年10月 同行ルクセンブルク現地法人副社長 平成3年5月 同行兜町副支店長 平成7年10月 スイフト・ジャパン㈱社長 平成14年7月 当社入社 社長室長 平成14年9月 当社海外事業部長 平成15年7月 当社執行役員国際部長 平成16年9月 当社取締役国際部長 平成17年2月 当社取締役営業本部長 平成19年1月 当社取締役OEM事業本部長 平成20年7月 当社取締役事業本部長 (現任)	2株
6	平原善直 (昭和31年3月13日生)	昭和52年4月 橋本産業㈱入社 昭和55年4月 ㈱中央エンジニアリング入社 平成13年11月 当社入社 研究開発部 機器設計室長代理 平成14年9月 当社開発企画部長 平成15年7月 当社執行役員開発企画部長 平成16年9月 当社取締役開発企画部長 平成17年2月 当社取締役技術本部長 (現任)	8株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
2. Precision System Science USA, Inc.、ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱、ジェネティン㈱及びエヌピーエス㈱と当社とは営業取引等があります。PSSキャピタル㈱と当社とはその他の取引があります。

以 上

株主総会会場ご案内図



(会場) 東京都台東区上野公園4番58号
 上野精養軒 3階 桜の間
 TEL 03-3821-2181

(交通)

- ① JR上野駅公園口 ……徒歩5分
- ② 京成上野駅 ……徒歩5分
- ③ 地下鉄上野駅 ……徒歩5分
- ④ JR御徒町駅・地下鉄上野御徒町駅 ……徒歩12分

駐車場には限りがございますので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。